

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第119期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 レイズネクスト株式会社

【英訳名】 RAIZNEXT Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 毛利 照彦

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 中尾 恵一

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 045(415)1111

【事務連絡者氏名】 総務法務部長 中尾 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

経営指標等

回次		第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
完成工事高	(百万円)	67,382	68,747	129,832
経常利益	(百万円)	5,764	5,721	11,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,474	3,968	7,748
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	4,938	3,773	8,755
純資産額	(百万円)	75,526	79,950	79,342
総資産額	(百万円)	100,118	103,178	100,781
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	64.14	73.26	143.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.7	76.7	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,094	2,296	11,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32	525	2,225
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,989	3,106	2,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,586	11,568	12,835

回次		第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	47.24	49.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)における国内経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに持ち直しています。他方、世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況となっております。

当社グループにおきましては、受注高は、メンテナンス分野では日常保全工事や定期修理工事の受注が堅調に推移し、前期比で微増となりました。また、エンジニアリング分野では大型工事の受注などにより、前期比で増加しました。完成工事高は、メンテナンス分野では、定期修理工事などの減少により、前期比で減少しましたが、エンジニアリング分野では、改造工事などの増加により、前期比で増加しました。

#### (財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,031億78百万円で前連結会計年度末より、23億97百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が28億72百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、232億28百万円で前連結会計年度末より、17億90百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金が18億9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、799億50百万円で前連結会計年度末より、6億7百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が1億48百万円減少したものの、利益剰余金が8億26百万円増加したこと等によるものであります。

#### (経営成績)

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は675億71百万円(前年同期比8.8%増)、完成工事高は687億47百万円(前年同期比2.0%増)となりました。また、営業利益は54億97百万円(前年同期比2.3%減)、経常利益は57億21百万円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億68百万円(前年同期比14.2%増)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前年同期に比べ59億82百万円増加し、115億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、22億96百万円の収入（前年同期では30億94百万円の支出）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益58億85百万円、仕入債務の増加額19億9百万円、主な支出は、売上債権の増加額22億58百万円、法人税等の支払額26億24百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、5億25百万円の支出（前年同期では32百万円の支出）となりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億55百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、31億6百万円の支出（前年同期では19億89百万円の収入）となりました。主な支出は、配当金の支払額30億73百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,168,053	54,168,053	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	54,168,053	54,168,053		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		54,168,053		2,754		11,460

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
E N E O Sホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	11,658	21.52
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	4,904	9.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,195	7.75
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,054	7.49
株式会社NIPPPO	東京都中央区京橋1丁目19-11	3,882	7.17
BBH FOR FIDELITY L OW-PRICED STOCK FU ND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLI O) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 -1 決済事業部)	3,111	5.74
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,823	3.37
株式会社エスアイエル	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	1,354	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,264	2.33
レイズネクスト取引先持株会	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1-8	1,167	2.15
計		37,416	69.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,185千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,261千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,134,600	541,346	
単元未満株式	普通株式 32,653		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,168,053		
総株主の議決権		541,346	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レイズネクスト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町 一丁目1番地8	800		800	0.00
計		800		800	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,875	11,610
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	61,677	64,550
電子記録債権	1,691	1,121
未成工事支出金	1,551	2,041
その他	591	1,267
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	78,379	80,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,999	3,946
土地	8,378	9,607
その他（純額）	2,336	1,099
有形固定資産合計	14,713	14,654
無形固定資産	1,251	1,535
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	4,092
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	7
繰延税金資産	1,027	1,140
その他	498	589
貸倒引当金	163	166
投資その他の資産合計	6,435	6,399
固定資産合計	22,401	22,589
資産合計	100,781	103,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,589	12,399
電子記録債務	139	249
短期借入金	9	9
未払法人税等	2,823	2,074
未成工事受入金	649	600
工事損失引当金	233	74
完成工事補償引当金	106	159
賞与引当金	2,057	2,120
役員賞与引当金	9	3
その他	2,561	2,966
流動負債合計	19,180	20,658
固定負債		
長期借入金	10	5
繰延税金負債	113	104
役員退職慰労引当金	11	6
退職給付に係る負債	1,909	2,251
その他	213	202
固定負債合計	2,258	2,570
負債合計	21,438	23,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,845
利益剰余金	61,060	61,887
自己株式	0	0
株主資本合計	75,659	76,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,169	1,049
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	30	81
退職給付に係る調整累計額	1,703	1,555
その他の包括利益累計額合計	2,904	2,699
非支配株主持分	778	764
純資産合計	79,342	79,950
負債純資産合計	100,781	103,178

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
完成工事高	67,382	68,747
完成工事原価	58,448	59,692
完成工事総利益	8,934	9,054
販売費及び一般管理費	1 3,309	1 3,557
営業利益	5,624	5,497
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	78	91
受取賃貸料	40	43
為替差益	8	59
その他	53	38
営業外収益合計	182	234
営業外費用		
支払利息	12	0
賃貸費用	6	5
その他	24	4
営業外費用合計	42	10
経常利益	5,764	5,721
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	-	64
受取和解金	-	100
特別利益合計	0	169
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	4
災害による損失	-	1
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	5,764	5,885
法人税等	2,241	1,905
四半期純利益	3,522	3,980
非支配株主に帰属する四半期純利益	48	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,474	3,968

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,522	3,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	120
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	25	50
退職給付に係る調整額	1,462	148
その他の包括利益合計	1,415	206
四半期包括利益	4,938	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,890	3,762
非支配株主に係る四半期包括利益	48	10

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,764	5,885
減価償却費	356	384
のれん償却額	18	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	116	53
工事損失引当金の増減額(は減少)	30	158
賞与引当金の増減額(は減少)	124	62
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	100	127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	80	92
支払利息及び手形売却損	12	0
為替差損益(は益)	8	48
固定資産売却損益(は益)	0	5
投資有価証券売却損益(は益)	-	64
固定資産除却損	0	4
売上債権の増減額(は増加)	5,304	2,258
未成工事支出金の増減額(は増加)	529	489
仕入債務の増減額(は減少)	1,904	1,909
未成工事受入金の増減額(は減少)	576	50
未払消費税等の増減額(は減少)	1,281	694
その他	286	1,124
小計	3,185	4,829
利息及び配当金の受取額	80	92
利息の支払額	12	0
法人税等の支払額	260	2,624
法人税等の還付額	284	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,094</b>	<b>2,296</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預け入れによる支出	2	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	414	555
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	4	7
投資有価証券の売却による収入	0	132
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	371	-
その他	15	98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>32</b>	<b>525</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	-
長期借入金の返済による支出	4	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,977	3,073
非支配株主への配当金の支払額	24	24
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	3,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,099	1,266
現金及び現金同等物の期首残高	6,686	12,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,586	1 11,568

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急激な経済活動の縮小及び経済環境が悪化しておりますが、当社グループにおいては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務などの事業活動に制限が出たものの、当第2四半期連結累計期間の業績への重要な影響はありませんでした。

当社グループの固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している工事の見積り等は、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2022年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これらの見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
従業員給料手当	764百万円	721百万円
賞与引当金繰入額	353百万円	375百万円
役員賞与引当金繰入額	1百万円	2百万円
退職給付費用	49百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	1百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,624百万円	11,610百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	38百万円	42百万円
現金及び現金同等物	5,586百万円	11,568百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,979	55	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,141	58	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	18,288	1,423	19,712		19,712
一定の期間にわたり移転される財	28,708	18,900	47,609		47,609
顧客との契約から生じる収益	46,996	20,324	67,321		67,321
その他の収益				61	61
外部顧客への売上高	46,996	20,324	67,321	61	67,382

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	エンジニアリング業			その他 (注)	合計
	メンテナンス	エンジニアリング	計		
一時点で移転される財	15,562	1,595	17,157		17,157
一定の期間にわたり移転される財	29,372	22,146	51,519		51,519
顧客との契約から生じる収益	44,935	23,742	68,677		68,677
その他の収益				69	69
外部顧客への売上高	44,935	23,742	68,677	69	68,747

(注) 「その他」の区分はエンジニアリング業に含まれない事業であり、不動産の賃貸業務等を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸などであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64円14銭	73円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,474	3,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,474	3,968
普通株式の期中平均株式数(株)	54,167,596	54,167,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

レイズネクスト株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中原 義勝

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐藤 賢治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレイズネクスト株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レイズネクスト株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。